



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都築 東吾
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉井 一典
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 6833 - 7704

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	116,877	6.0	2,017	△10.7	2,189	△9.2
17 年 3 月期	110,222	△0.4	2,259	△1.6	2,411	3.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,173	74.2	85.67	—	10.1	3.0	1.9
17 年 3 月期	1,248	30.8	48.66	—	6.4	3.3	2.2

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 1 百万円 17 年 3 月期 △328 百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 25,280,392 株 17 年 3 月期 25,315,568 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	74,960	23,030	30.7	911.27
17 年 3 月期	72,990	19,854	27.2	784.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 25,264,229 株 17 年 3 月期 25,300,024 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	△2,043	1,337	△934	13,342
17 年 3 月期	3,011	△1,367	△2,843	14,981

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

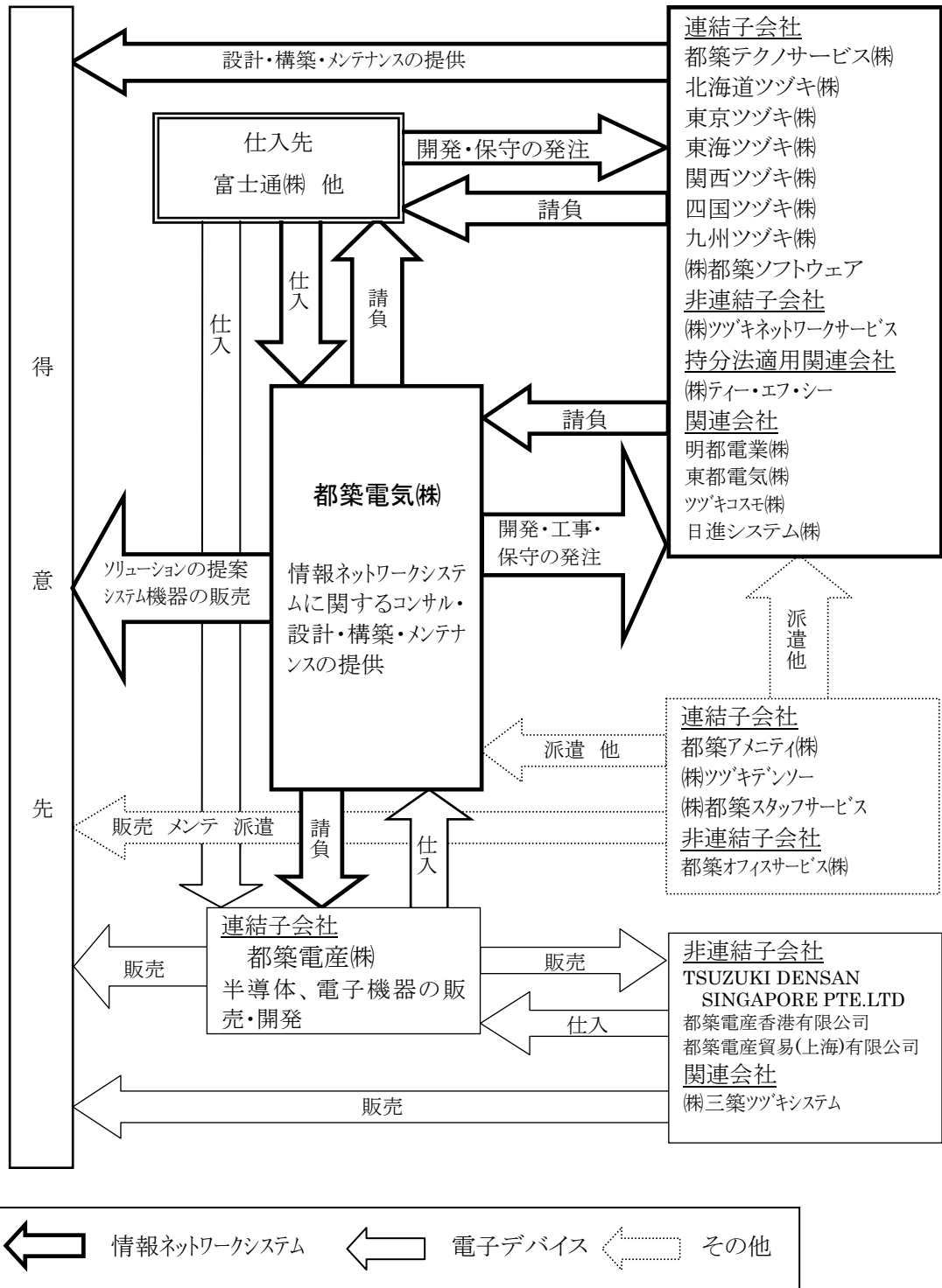
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	850	400
通期	113,000	2,450	1,150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 49 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 17 社(連結子会社 12 社)及び関連会社 6 社(持分法適用会社 1 社)で構成されております。その事業内容は、「情報ネットワークシステム」「電子デバイス」「その他」に区分しております。情報ネットワークシステムは、システムコンサルティングから構築、開発、運用サポートまでを一貫し、お客さまに最適なソリューションとサービスを展開しております。電子デバイスは、半導体、一般電子部品等の電子デバイスの販売と開発・サポートまで技術的ソリューションの提供を行っております。その他部門では空調等の環境設備の販売保守、車載関連機器の販売、人材派遣等を行っております。



※(株)ユニtronと(株)TTGの両社はそれぞれ当連結会計年度より当社グループの範囲から除外しております。
 なお、詳細につきましては 12 ページをご参照ください。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、情報技術に携わる企業として、最先端の技術に常に挑戦をし、ノウハウの蓄積を図ることによりグループの総合力を高めると同時に、経営資源の有効活用と収益向上により、企業価値を高めてまいります。

あわせて、社会への貢献ならびに環境にも十分配慮した経営を行い社会的責任を果たすことにより、お客さまに信頼されるテクノロジーパートナーを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を基本方針とし、安定的な配当を継続いたします。内部留保につきましては、さらなる技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、市場動向や効果を見極めながら自己株式取得についても検討してまいります。

また、平成18年5月施行の新会社法により、配当に関する回数制限が撤廃されますが、当社においては、従来どおり年2回(中間・期末)の配当を行う予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

株式市場の動向、株価の推移、株主利益等総合的に判断し、株式の流動性を高める上で有効な施策であると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営指標としております。また、当社単体の経営指標は、1株当たり当期純利益を重要な指標と考え、あわせて営業収益率の向上を目標としてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と今後の課題について

当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取り組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し企業価値の向上に向けて努力してまいります。

これらの戦略に対し、今後対処すべき課題を以下のとおりと認識し、積極的に取り組んでまいります。

① IPネットワーク・テレフォニービジネスの推進

IPネットワーク・テレフォニービジネスにつきましては、引き続き高いレベルで全国均一のソリューション提案力・技術力・サポート力を提供してまいります。

② 当社グループ独自のソリューションビジネスの確立

お客さまごとの中期販売プランを立案し、緊密な関係による真のソリューションプロバイダを目指し、長年培ったノウハウや特化ベンダーとのコラボレーションにより、お客さまごとのニーズに合った独自のソリューションビジネスを確立してまいります。

③ コンプライアンスの徹底

当社グループにおいてコンプライアンス体制を整備しながら、役員はもとより全ての従業員が法令を遵守する体制を徹底してまいります。

④ セキュリティ管理ならびに個人情報保護の徹底

お客さまが、安心してネットワークやシステムを利用できる環境を構築するために、情報セキュリティ体制の整備および強化を推進してまいります。

また、情報セキュリティポリシーを策定し運用しておりますが、さらなる情報漏洩防止に努めてまいります。

⑤ プロジェクト管理の徹底

ソフトウェアサービスについては、必要な工程およびシステムの全容を開発前に全て特定することは非常に難しい場合があります。このため、独自のプロジェクト管理手法により、進捗・品質・変更・リスクの各管理を徹底し、ソフトウェアサービスを最適化するためのプロジェクト管理を進めてまいります。

⑥ 人材の育成

当社の人材育成体系に基づいた管理職および一般社員の教育を行い、お客さまの満足度向上を目的としたヒューマンスキルおよびビジネススキルの向上を図ってまいります。また、先進技術を駆使しながらお客さまに満足いただけるソリューションおよびサポートの提供を目的に、人材育成策に基づき社員教育を行い、最新のIPネットワーク・Web や高度なプロジェクトマネジメントに対応できる優秀な人材を育成してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半以降、景気の「踊り場」を脱却し順調な回復を示しており企業収益は拡大基調にあります。また雇用環境の改善や所得の増加により、個人消費にも明るさが見え始めております。

一方では、原油高や今後の米国、中国等の海外経済動向など不透明な要素もあり、予断を許さない状況にあります。

当社グループ関連市場につきましては企業業績の回復に伴い積極的な情報システム投資への動きはみられたものの、費用対効果の見極めやコスト削減の要請、他社との競争激化等が恒常化し厳しい状況が続きました。

このような経営環境において「受注拡大ならびに利益の追求」を基本方針とし、多様化するお客さまのニーズに対応したベストソリューションを提供するため「お客さまの立場に立って、お客さまの目線で」をスローガンとして、積極的に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 1,168 億 77 百万円(前連結会計年度比 6.0%増)、経常利益 21 億 89 百万円(同 9.2%減)となりました。当期純利益につきましては、税効果の適用により法人税等調整額として 17 億 38 百万円を計上いたしました結果、21 億 73 百万円(同 74.2%増)と予想を大幅に上回りました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークシステムにつきましては、ビジネス環境の激しい変化のもと IP ビジネス戦略を積極的に推進いたしました結果、IP テレフォニーおよびコールセンターの構築商談やコンサルティングビジネスが順調に推移いたしました。

情報システムにつきましては、お客さまの情報化投資は拡大傾向にあるものの、ニーズの多様化・高度化、競争激化等により厳しい営業活動を強いられました。このような状況の中、当社グループの総合技術力ならびに長年培ってきました業種・業務ノウハウを活かしたソリューションビジネスを展開し、セキュリティサービスを加えた総合的なサポートサービスを推進してまいりました。この結果、ソフトウェアの開発案件は増加いたしました。一部において不採算案件が発生したことから、当初見込んでいた利益を下回りました。

メンテナンスサービスにつきましては、大型案件の減少、PHS 化によるメンテナンス工事の減少等がありました。お客さまのニーズを的確に捉えたアウトソーシングサービスを積極的に展開いたしました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は 791 億 37 百万円(前連結会計年度比 1.8%減)、営業利益 12 億 37 百万円(同 21.7%減)となりました。

電子デバイス

半導体につきましては、携帯端末向け LSI の大型案件は好調に推移し、大幅な増加となりました。また、開発・技術部門の強みを発揮し、ASIC(注)・カスタム製品の開発に取り組み、ETC・カーナビゲーションをはじめとする車載関連向けおよびFA機器向けの ASIC・マイコン・メモリーは、引き続き順調に推移いたしました。

電子機器につきましては、HDD の需要はパソコン・サーバから車載・家電製品にも広がり、その規模は大きく伸張しており、企業向けの国内メーカー製および海外メーカー製の 3.5 インチ HDD とも順調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は 364 億 31 百万円(前連結会計年度比 28.7%増)、営業利益は 7 億 37 百万円(同 21.6%増)となりました。

(注) ASIC(Application Specific Integrated Circuit)

特定用途向け高性能集積回路のこと。

その他

環境関連事業につきましては、空調機器等の大型商談減少により厳しい状況が続きました。また、人材派遣事業につきましては、要員の確保と契約先の開拓に努めました。

この結果、その他事業における売上高は 13 億 7 百万円(前連結会計年度比 2.8%減)、営業利益は 32 百万円(同 50.1%減)となりました。

(2) 財政状態

① 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比較し、19億69百万円増加し、749億60百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が28億46百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債につきましては、借入金の返済(純額)6億83百万円を行ったことにより、前連結会計年度に比較して5.5%減の117億9百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比較し31億76百万円増加し、230億30百万円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の27.2%から30.7%へと3.5ポイント改善しております。これは当期純利益が21億73百万円計上されたことやその他有価証券評価差額金が10億65百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが20億43百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが13億37百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが9億34百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比較し16億39百万円減少し、133億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億43百万円の支出(前連結会計年度は30億11百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益11億80百万円(前連結会計年度は22億30百万円の純利益、前連結会計年度比47.1%減)であったことに加え、売上債権の増加額が28億33百万円(前連結会計年度は22億29百万円の減少)であったことや、法人税等の支払額が19億2百万円(前連結会計年度は7億48百万円(法人税等の還付額31百万円を含む)、前連結会計年度比154.2%増)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億37百万円の収入(前連結会計年度は13億67百万円の支出)となりました。この主な要因は投資有価証券の売却による収入12億7百万円(前連結会計年度は2億30百万円の収入、前連結会計年度比423.2%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億34百万円の支出(前連結会計年度は28億43百万円の支出、前連結会計年度比67.2%減)となりました。これは借入金の返済(純額)6億83百万円(前連結会計年度は25億67百万円の返済、前連結会計年度比73.4%減)を行ったことや配当金の支払等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	24.9	26.2	27.2	30.7
時価ベースの株主資本比率(%)	6.9	16.5	14.9	17.7
債務償還年数(年)	4.5	4.6	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.9	13.8	17.4	—

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性の有るリスクには以下のものがあります。なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、他社との価格競争の激化や取扱商品の低価格化傾向がますます深刻な問題となっております。また、お客さまの費用対効果を考慮した案件選別は厳しさを増し、従来の業務効率化を実現する仕組みに加え、企業戦略をサポートするシステム提案が不可欠となってきております。

こうした環境のもと、予想を超える低価格化、さらなる価格競争の激化や当社グループの新技术への対応の遅れ等が生じた場合および、ソフトウェア開発等のシステムソリューションにおいて、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれず原価の高騰を招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

② 特定の取引先への依存

当社グループは、富士通㈱と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等)を仕入れておりますが、富士通㈱およびグループが、事業上の重要な問題など、何らかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

③ 半導体事業におけるリスク

IC(集積回路)およびLSI(大規模集積回路)などの半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の漏洩について

当社は、お客さまの情報通信システムの構築ならびに運用にあたり、個人や顧客の情報を含む情報資産をお預かりしております。これらの情報資産の漏洩は、当社の経営に甚大な影響をおよぼす可能性があります。

このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、情報セキュリティポリシーを策定し、コーポレートレベルでの総合的な諸施策を立案・実施しております。

また、情報等の漏洩が万一発生し、お客さまからの損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限に止めるため、個人情報漏洩保険へ加入するなどの対策も実施してまいります。

(5) 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が予想されますが、企業業績の回復に伴う情報システム投資は、引き続き拡大傾向をたどるものと予測されます。

こうしたなか、当社グループは、お客さまニーズの多様化・高度化・TCO(Total Cost of Ownership)の適正化等を的確に捉え、期待を超えたソリューションを提供してまいります。また、人材の育成と有効活用を行い、適材適所による組織の活性化を図りグループ収益の向上に努めてまいります。

当社グループの平成19年3月期の連結業績見通しを下記のとおりといたします。

(単位:百万円)

	中間期			通期		
	18年3月期	19年3月期	増減率	18年3月期	19年3月期	増減率
売上高	54,858	53,000	△3.4%	116,877	113,000	△3.3%
営業利益	605	830	37.1%	2,017	2,350	16.5%
経常利益	671	850	26.6%	2,189	2,450	11.9%
当期純利益	272	400	46.8%	2,173	1,150	△47.1%

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)							
I 流動資産		56,884	77.9	58,843	78.5	1,959	3.4
1. 現金及び預金		15,032		13,379		△1,653	
2. 受取手形及び売掛金		30,819		33,666		2,846	
3. たな卸資産		8,846		8,518		△328	
4. 繰延税金資産		1,159		1,871		712	
5. 未収還付法人税等		—		465		465	
6. その他の流動資産		1,244		1,127		△117	
7. 貸倒引当金		△218		△184		34	
II 固定資産		16,106	22.1	16,116	21.5	10	0.1
1. 有形固定資産		5,170	7.1	3,810	5.1	△1,359	△26.3
(1) 建物及び構築物		1,138		1,097		△40	
(2) 土地		3,589		2,394		△1,195	
(3) 建設仮勘定		84		49		△34	
(4) その他の有形固定資産		357		268		△88	
2. 無形固定資産		725	1.0	386	0.5	△339	△46.8
3. 投資その他の資産		10,210	14.0	11,919	15.9	1,709	16.7
(1) 投資有価証券		6,030		7,711		1,680	
(2) 長期貸付金		4,914		886		△4,027	
(3) 繰延税金資産		1,581		1,552		△29	
(4) その他の投資その他の資産		2,517		2,467		△50	
(5) 貸倒引当金		△4,833		△697		4,135	
資産合計		72,990	100.0	74,960	100.0	1,969	2.7
(負債の部)							
I 流動負債		40,475	55.5	37,844	50.5	△2,631	△6.5
1. 支払手形及び買掛金		21,639		23,036		1,396	
2. 短期借入金		9,759		8,593		△1,165	
3. 1年内返済の長期借入金		1,491		858		△633	
4. 未払法人税等		1,171		228		△943	
5. 賞与引当金		1,958		1,939		△19	
6. 受注損失引当金		336		—		△336	
7. その他の流動負債		4,117		3,188		△929	
II 固定負債		6,019	8.2	7,306	9.7	1,286	21.4
1. 長期借入金		1,142		2,258		1,116	
2. 繰延税金負債		7		12		4	
3. 退職給付引当金		4,353		4,692		339	
4. 連結調整勘定		506		337		△169	
5. その他の固定負債		9		5		△4	
負債合計		46,495	63.7	45,150	60.2	△1,344	△2.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,640	9.1	6,779	9.0	138	2.1
(資本の部)							
I 資本金		9,812	13.4	9,812	13.1	—	—
II 資本剰余金		3,476	4.8	3,476	4.6	—	—
III 利益剰余金		5,762	7.9	7,889	10.5	2,127	36.9
IV その他有価証券評価差額金		829	1.1	1,895	2.5	1,065	128.5
V 自己株式		△26	△0.0	△44	△0.1	△17	64.0
資本合計		19,854	27.2	23,030	30.7	3,176	16.0
負債、少数株主持分及び資本合計		72,990	100.0	74,960	100.0	1,969	2.7

② 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増 減	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
I 売 上 高		110,222	100.0	116,877	100.0	6,654	6.0
II 売 上 原 価		92,256	83.7	99,643	85.3	7,386	8.0
III 売 上 総 利 益		17,965	16.3	17,233	14.7	△731	△4.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,706	14.2	15,216	13.0	△489	△3.1
IV 営 業 利 益		2,259	2.1	2,017	1.7	△241	△10.7
IV 営 業 外 収 益		456	0.4	453	0.4	△3	△0.7
1. 受 取 利 息		19		19		△0	
2. 受 取 配 当 金		73		68		△4	
3. 生 命 保 険 関 連 収 入		123		137		13	
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		172		168		△4	
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		11		1		△9	
6. そ の 他 の 営 業 外 収 益		56		57		1	
V 営 業 外 費 用		304	0.3	281	0.2	△22	△7.4
1. 支 払 利 息		177		161		△16	
2. た な 卸 資 産 除 却 損		77		70		△6	
3. そ の 他 の 営 業 外 費 用		49		49		0	
VI 特 別 利 益		2,411	2.2	2,189	1.9	△222	△9.2
1. 固 定 資 産 売 却 益		618	0.6	200	0.2	△417	△67.5
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		—		0		0	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		102		124		21	
4. 持 分 変 動 益		333		76		△257	
5. 社 屋 移 転 関 連 補 償 金		9		—		△9	
6. 社 屋 移 転 関 連 補 償 金		172		—		△172	
6. そ の 他 の 特 別 利 益		0		—		△0	
VII 特 別 損 失		800	0.7	1,210	1.0	409	51.2
1. 特 別 仕 損 費		—		116		116	
2. 固 定 資 産 除 却 損		4		11		7	
3. 固 定 資 産 売 却 損		—		49		49	
4. 減 損 損 失		—		867		867	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		8		5		△3	
6. 特 別 退 職 金		28		158		129	
7. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		339		—		△339	
8. 受 注 損 失 引 当 金 繰 入 額		336		—		△336	
9. 社 屋 移 転 関 連 費 用		81		—		△81	
税金等調整前当期純利益		2,230	2.0	1,180	1.0	△1,049	△47.1
法人税、住民税及び事業税		1,486	1.3	519	0.4	△967	△65.1
法人税等調整額		△710	△0.6	△1,738	△1.5	△1,028	144.9
少数株主利益		205	0.2	225	0.2	20	10.1
当期純利益		1,248	1.1	2,173	1.9	925	74.2

③ 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別		増減		
	前連結会計年度		当連結会計年度		
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	金額	金額	金額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		3,476		3,476	—
II 資本剰余金期末残高		3,476		3,476	—
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		4,761		5,762	1,001
II 利益剰余金増加高					
1. 持分法適用会社の減少に伴う増加高	—		261		261
2. 当期純利益	1,248	1,248	2,173	2,435	925
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	227		151		△76
2. 役員賞与	14		16		1
(うち監査役賞与)	(0)		(0)		(0)
3. 連結子会社の減少に伴う減少高	4		—		△4
4. 連結子会社の合併に伴う減少高	—	247	139	307	139
IV 利益剰余金期末残高		5,762		7,889	2,127

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,230	1,180
2. 減価償却費		241	260
3. 諸引当金の増減額		478	△146
4. 売上債権の増減額		2,229	△2,833
5. たな卸資産の増減額		△777	328
6. 仕入債務の増減額		△1,162	1,396
7. その他		518	△129
小 計		3,758	56
8. 利息及び配当金の受取額		115	90
9. 利息の支払額		△173	△162
10. 法人税等の支払額		△748	△1,902
11. その他		59	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,011	△2,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△1,006	△319
2. 有形固定資産の売却による収入		194	323
3. 投資有価証券の取得による支出		△121	△234
4. 投資有価証券の売却による収入		230	1,207
5. その他の投資活動による収入		859	945
6. その他の投資活動による支出		△1,524	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,367	1,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		7,050	2,624
2. 短期借入金の返済による支出		△8,737	△3,790
3. 長期借入れによる収入		400	2,150
4. 長期借入金の返済による支出		△1,280	△1,667
5. その他の財務活動による収入		50	—
6. その他の財務活動による支出		△326	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,843	△934
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,199	△1,639
V 現金及び現金同等物の期首残高		16,205	14,981
連結範囲除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△23	—
VI 現金及び現金同等物の期末残高		14,981	13,342

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度および当連結会計年度において共通の事項であります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12 社（前連結会計年度 13 社）

主要な連結子会社名

都築電産(株)

都築テクノサービス(株)

(株)都築ソフトウェア

なお、連結子会社である都築電産(株)と(株)ユニットロンの両社は、都築電産(株)を存続会社とする吸収合併(簡易方式)方式で合併し、(株)ユニットロンは解散したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5 社（前連結会計年度 5 社）

非連結子会社名

都築オフィスサービス(株)

TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD

都築電産香港有限公司

(株)ツヅキネットワークサービス

都築電産貿易(上海)有限公司

非連結子会社 5 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

なお、当連結会計年度において由仁登倫有限公司は非連結子会社である都築電産香港に吸収合併され、同社は解散しております。

また、都築電産貿易(上海)有限公司が設立され非連結子会社の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社である(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました都築通信技術(株)(現(株)TTG)は第三者割当増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより、当連結会計年度から持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社及び関連会社 5 社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a 仕掛品 個別法による原価法

b 機器及び材料、商品 先入先出法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 3～10 年

	<p>②無形固定資産 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p> <p>③長期前払費用 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約及び金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
--	---

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 867 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>「地方税等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 129 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 129 百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,691	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,452
2. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 378	投資有価証券(株式) 408
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
定期預金 102	投資有価証券 233
建物及び構築物 99	
土地 154	上記に対応する債務
投資有価証券 142	仕入債務 7,080
その他の投資	
その他の資産 206	
(事業保険)	
計 705	
上記に対応する債務	
長期借入金 297	
仕入債務 5,211	
その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。	その他営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金 3 百万円、西日本電信電話(株)に定期預金 5 百万円を担保に供しております。
4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
従業員 1,727	従業員 1,539
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 25,387,802 株であります。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 25,387,802 株であります。
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 87,778 株であります。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 123,573 株であります。

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td> 交際費</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td> 役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,005</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td> 地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 208 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	(1) 旅費・交通費	614	交際費	271	役員報酬及び従業員給料手当	7,005	退職給付引当金繰入額	1,158	賞与引当金繰入額	869	地代及び家賃	705	減価償却費	197	建物及び構築物	0	その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)	3	計	4	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td> 交際費</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td> 役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,887</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td> 地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 135 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 小笠原村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>(旧)研修センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。 近年の継続的な地価の下落等により、回収可能価額が著しく悪化した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。また、資産の保有目的の再検討を行い、今後遊休資産となると見込まれた資産につきましても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(849百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	(1) 旅費・交通費	605	交際費	268	役員報酬及び従業員給料手当	6,887	退職給付引当金繰入額	1,076	賞与引当金繰入額	867	地代及び家賃	808	減価償却費	239	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	0	その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)	9	計	11	建物及び構築物	20	土地	29	計	49	場所	用途	種類	減損損失	東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17	東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849
(1) 旅費・交通費	614																																																												
交際費	271																																																												
役員報酬及び従業員給料手当	7,005																																																												
退職給付引当金繰入額	1,158																																																												
賞与引当金繰入額	869																																																												
地代及び家賃	705																																																												
減価償却費	197																																																												
建物及び構築物	0																																																												
その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)	3																																																												
計	4																																																												
(1) 旅費・交通費	605																																																												
交際費	268																																																												
役員報酬及び従業員給料手当	6,887																																																												
退職給付引当金繰入額	1,076																																																												
賞与引当金繰入額	867																																																												
地代及び家賃	808																																																												
減価償却費	239																																																												
建物及び構築物	1																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																												
その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)	9																																																												
計	11																																																												
建物及び構築物	20																																																												
土地	29																																																												
計	49																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17																																																										
東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,032</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>14,981</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,438</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△421</u></td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>278</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,032	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	△50	現金及び現金同等物	<u>14,981</u>	流動資産	1,326	固定資産	716	連結調整勘定	388	流動負債	△1,438	固定負債	△293	株式の取得価額	700	現金及び現金同等物	<u>△421</u>	差引:取得のための支出	<u>278</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,379</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>13,342</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	13,379	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	△36	現金及び現金同等物	<u>13,342</u>
現金及び預金勘定	15,032																												
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	△50																												
現金及び現金同等物	<u>14,981</u>																												
流動資産	1,326																												
固定資産	716																												
連結調整勘定	388																												
流動負債	△1,438																												
固定負債	△293																												
株式の取得価額	700																												
現金及び現金同等物	<u>△421</u>																												
差引:取得のための支出	<u>278</u>																												
現金及び預金勘定	13,379																												
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	△36																												
現金及び現金同等物	<u>13,342</u>																												

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワ ークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,557	28,318	1,346	110,222	—	110,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	432	328	876	(876)	—
計	80,673	28,750	1,674	111,099	(876)	110,222
営業費用	79,093	28,144	1,610	108,847	(885)	107,962
営業利益	1,580	606	64	2,251	8	2,259
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	35,811	23,812	658	60,282	12,707	72,990
減価償却費	187	47	1	236	—	236
資本的支出	1,101	3	1	1,105	—	1,105

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワ ークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,137	36,431	1,307	116,877	—	116,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	264	309	696	(696)	—
計	79,260	36,695	1,617	117,573	(696)	116,877
営業費用	78,022	35,958	1,585	115,566	(707)	114,859
営業利益	1,237	737	32	2,006	10	2,017
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,642	25,154	694	62,491	12,468	74,960
減価償却費	224	31	1	257	—	257
資本的支出	374	22	5	403	—	403

前連結会計年度、当連結会計年度の共通の注記

- ① 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- ② 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 主な取扱い機器 <ul style="list-style-type: none"> ○ IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置 ◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/インターネットVPN設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○ 業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション ◇ サポート&サービス <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

- ③ 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	—	—	該当事項は有りません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,957	12,468	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(3) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) 関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)都築不動産	東京都品川区	100	不動産の売買及び賃貸	—	なし	—	営業取引以外の取引	資金の貸付	—	長期貸付金	4,000
									寮の賃貸	84	敷金	20

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社代表取締役社長都築東吾及びその近親者が 99%間接所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- ① 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しておりますが、業績が回復するまでは無利息とし、その後の利率については、市場金利に従うものとしております。
返済条件は、期間 3 年としております。
- ② 建物の賃借料は近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)都築不動産	東京都港区	100	不動産の売買及び賃貸	—	なし	—	営業取引以外の取引	1	—	—

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社代表取締役社長都築東吾及びその近親者が 99%間接所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針

事務所の賃貸料は近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

(5) 税効果会計関係

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	
1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金損金算入限度超過額	772	賞与引当金損金算入限度超過額
	未払事業税否認額	153	未払事業税否認額
	貸倒引当金繰入限度超過額	28	貸倒引当金繰入限度超過額
	税務上の繰越欠損金	18	税務上の繰越欠損金
	その他	195	その他
	小計	1,168	小計
	評価性引当額	△9	評価性引当額
	繰延税金資産(流動)	計 1,059	繰延税金資産(流動)
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付費用否認額	1,780	退職給付費用否認額
	貸倒引当金繰入限度超過額	1,918	貸倒引当金繰入限度超過額
	固定資産評価損否認額	487	関係会社投資損失引当金
	関係会社投資損失引当金	280	会員権評価損否認額
	その他	283	減損損失
	小計	4,751	税務上の繰越欠損金
	評価性引当額	△2,529	その他
	繰延税金資産(固定)	計 2,222	小計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	△639	その他有価証券評価差額金
	その他	△9	その他
	繰延税金負債(固定)	計 △648	繰延税金負債(固定)
	繰延税金資産の純額	合計 <u>2,732</u>	繰延税金資産の純額
			合計 <u>3,405</u>
2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実行税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額	2.9	住民税均等割額
	還付法人税等	△1.4	過年度法人税等
	租税特別措置法による税額控除	△1.1	連結調整勘定当期償却額
	連結調整勘定当期償却額	△1.7	評価性引当額の減少額
	評価性引当金の減少額	△6.3	その他
	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8</u>	<u>△103.3</u>

(6) 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日			当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		
	取得原価	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	2,314	3,948	1,634	1,875	5,556	3,680
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	5	5	0	5	8	3
小 計	2,319	3,954	1,635	1,880	5,565	3,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	171	139	△31	165	149	△16
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	321	279	△41	323	303	△19
小 計	492	418	△73	489	453	△35
合 計	2,812	4,373	1,561	2,369	6,018	3,648

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 5 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
売 却 額	230	1,207
売却益の合計額	102	124
売却損の合計額	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,278	1,285
合 計	1,278	1,285

(7) デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

提出会社については、勤続10年以上の退職者の退職金について信託会社の設定した加入期間定額制の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社1社については退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(1) 退職給付債務	△19,286	△19,890
(2) 年金資産	7,389	9,093
(3) 退職給付信託	300	300
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	△11,596	△10,497
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	5,068	4,561
(6) 未認識数理算上の差異	2,198	1,266
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(8) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)+(7)	△4,330	△4,669
(9) 前払年金費用	22	22
(10) 退職給付引当金(8)-(9)	△4,353	△4,692

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(1) 勤務費用	969	969
(2) 利息費用	477	471
(3) 期待運用収益(減算)	△32	△100
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	598	505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	226	192
(6) 臨時に払った割増退職金等	—	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,239	2,039

(注)厚生年金基金に関する拠出額761百万円(従業員拠出額は除く)は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.0%
(2) 期待運用収益率	主として0.0%	主として1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

5. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度

年金資産額 14,114百万円

当連結会計年度

年金資産額 18,322百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	784 円 10 銭	1 株当たり純資産額	911 円 27 銭
1 株当たり当期純利益金額	48 円 66 銭	1 株当たり当期純利益金額	85 円 67 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
当期純利益(百万円)	1,248	2,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	8
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(8)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,231	2,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,315	25,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。